



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社

コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	2,615	12.9	268	597.7	270	551.1	222	1,432.1
24年12月期第2四半期	2,317	△3.3	38	106.7	41	106.1	14	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 246百万円 (900.7%) 24年12月期第2四半期 24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	29.78	—
24年12月期第2四半期	1.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	5,068	3,788	74.8
24年12月期	4,617	3,542	76.7

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 3,788百万円 24年12月期 3,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	0.8	84	—	86	—	35	—	4.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	7,796,800 株	24年12月期	7,796,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期2Q	329,572 株	24年12月期	328,871 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	7,467,717 株	24年12月期2Q	7,468,871 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年2月8日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. その他	9
(1) 連結受注・販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した大胆な金融政策に伴う対ドル・対ユーロで過度な円高の是正が進み、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算による機動的な財政政策などにより、日本企業の経営環境に明るさが見え始め、株価の回復も顕著になるなど景気回復への期待が膨らんでまいりました。

当建設コンサルタント業界は、復興・防災対策の補正予算の執行に期待が高まりましたが、当グループの主力事業である上下水道分野では、他の都市インフラの復興計画の策定が遅れていることにより、本格的な予算執行は下期以降になるものと見込まれております。

このような外部環境のもと、当グループは、上下水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開し、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、組織のスリム化、マネジメント層の若返りと職責の再確認、社内における部署別月次経営指標による全社的収支状況の即時把握と迅速な軌道修正、業務フローの継続的な改善活動、職務内容・職責に応じた人件費の適正化などによる固定費の縮減などにより、経営収支の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は17億1千6百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。一方、完成業務高は26億1千5百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は2億6千8百万円（前年同四半期比597.7%増）、経常利益は2億7千万円（前年同四半期比551.1%増）、四半期純利益は2億2千2百万円（前年同四半期比1432.1%増）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は14億7千3百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。一方、完成業務高は24億2千6百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は2億4千3百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。一方、完成業務高は1億8千9百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、主として売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の計上、有価証券の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べて10億9千万円増加し、16億3千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は15億3百万円（前年同四半期は10億4千9百万円の獲得）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益2億6千7百万円、売上債権の減少額10億3千6百万円、未成業務受入金の増加額2億1千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4億7百万円（前年同四半期は9億3千5百万円の使用）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出6億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、前期まで継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

早急に黒字転換を図ることによりこの状況を解消するため、平成24年12月に取締役および執行役員を中心としたOEC経営改善委員会を設置し、過年度の経営実績の分析と社内の経営資源における課題を抽出し、組織の単純化、品質保証体制、作業効率の向上、総合原価の低減などに関し、経営改善活動を展開しております。

具体策として、利益率の高い業務の受注率向上を目指し、応札案件毎に各担当役員が適正入札価格の精査、部署月次経営成績の即時フィードバック、表とグラフを活用し各部署に掲示し部署経営状況を「見える化」することにより社員一人一人が部署経営状況の把握及び危機意識の共有、適切な工程管理による出来高向上、サービス作業の適正化、外注費管理の徹底、職責に応じた役職手当の見直し等による人件費削減や社内規定の改定に伴う旅費交通費の削減等を実施しております。さらに、中期的な成長戦略として時代のニーズに合わせた技術開発、海外案件の受注拡大を含めた新市場の開拓を進めて業績回復につながる活動を実施しております。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,616	2,445,375
受取手形及び完成業務未収入金	1,417,124	380,314
有価証券	—	600,000
未成業務支出金	7,174	2,590
その他	49,345	44,666
流動資産合計	3,043,260	3,472,946
固定資産		
有形固定資産	302,926	301,095
無形固定資産	102,881	97,837
投資その他の資産		
長期性預金	800,000	800,000
その他	368,405	396,433
投資その他の資産合計	1,168,405	1,196,433
固定資産合計	1,574,213	1,595,366
資産合計	4,617,473	5,068,313
負債の部		
流動負債		
業務未払金	201,945	117,283
リース債務	11,075	8,395
未払法人税等	58,244	55,360
未成業務受入金	64,969	279,981
賞与引当金	19,070	18,898
受注損失引当金	29,567	22,785
その他	160,492	258,817
流動負債合計	545,365	761,521
固定負債		
リース債務	14,227	11,418
繰延税金負債	10,562	21,547
退職給付引当金	451,033	432,647
資産除去債務	45,141	43,932
その他	8,400	8,400
固定負債合計	529,365	517,946
負債合計	1,074,730	1,279,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	△372,383	△149,962
自己株式	△285,052	△285,175
株主資本合計	3,544,855	3,767,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,112	21,691
その他の包括利益累計額合計	△2,112	21,691
純資産合計	3,542,743	3,788,845
負債純資産合計	4,617,473	5,068,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
完成業務高	2,317,765	2,615,915
完成業務原価	1,668,918	1,796,920
売上総利益	648,847	818,994
販売費及び一般管理費	610,424	550,914
営業利益	38,422	268,080
営業外収益		
受取利息	2,051	1,302
受取配当金	1,968	2,083
出向者業務分担金	2,724	2,744
その他	4,730	4,024
営業外収益合計	11,474	10,154
営業外費用		
支払利息	719	929
株式関係費用	7,338	7,074
その他	357	170
営業外費用合計	8,415	8,174
経常利益	41,480	270,060
特別損失		
減損損失	1,260	—
固定資産除却損	191	2,360
特別損失合計	1,452	2,360
税金等調整前四半期純利益	40,028	267,699
法人税、住民税及び事業税	25,492	46,306
法人税等調整額	18	△1,027
法人税等合計	25,510	45,278
少数株主損益調整前四半期純利益	14,517	222,421
四半期純利益	14,517	222,421

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,517	222,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,087	23,804
その他の包括利益合計	10,087	23,804
四半期包括利益	24,605	246,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,605	246,225
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,028	267,699
減価償却費	31,110	29,879
減損損失	1,260	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△230	△172
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,087	△6,782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,946	△18,385
受取利息及び受取配当金	△4,020	△3,385
支払利息	719	929
固定資産除売却損益 (△は益)	191	2,360
売上債権の増減額 (△は増加)	960,269	1,036,809
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	1,315	4,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,517	△84,661
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	189,022	215,011
その他	32,654	106,988
小計	1,093,771	1,550,875
利息及び配当金の受取額	3,149	3,417
利息の支払額	△719	△929
法人税等の支払額	△47,659	△50,964
法人税等の還付額	932	755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,474	1,503,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△920,296	215,196
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△2,889	△7,897
無形固定資産の取得による支出	△15,998	△16,126
敷金及び保証金の差入による支出	△4,371	△955
敷金及び保証金の回収による収入	5,358	2,608
その他の支出	△5,135	△6,435
その他の収入	7,875	5,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935,456	△407,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△105	△122
配当金の支払額	—	△2
リース債務の返済による支出	△4,908	△5,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,013	△5,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	1,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,237	1,090,954
現金及び現金同等物の期首残高	844,211	539,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	953,448	1,630,033

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結受注・販売実績

① 連結受注状況

当第2四半期の連結受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前第2四半期 (平成24年12月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成25年12月期 第2四半期)		(参考) (平成24年12月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント部門						
上下水道（調査・計画・ 実施設計・施工監理）	1,206,332	1,116,342	1,395,352	1,455,143	4,232,522	2,379,324
その他	91,751	70,621	78,007	81,864	220,119	110,354
小計	1,298,083	1,186,964	1,473,359	1,537,007	4,452,642	2,489,679
情報処理部門						
都市施設情報管理・ソフト開発	161,905	272,739	243,317	280,430	312,718	226,997
小計	161,905	272,739	243,317	280,430	312,718	226,997
合計	1,459,988	1,459,703	1,716,676	1,817,437	4,765,360	2,716,676

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。

② 連結販売実績

当第2四半期の連結販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前第2四半期 (平成24年12月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成25年12月期 第2四半期)		(参考) (平成24年12月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント部門		%		%		%
上下水道（調査・計画・ 実施設計・施工監理）	2,017,055	87.0	2,319,533	88.7	3,780,263	86.6
その他	75,439	3.3	106,497	4.0	164,074	3.7
小計	2,092,494	90.3	2,426,030	92.7	3,944,338	90.3
情報処理部門						
都市施設情報管理・ソフト開発	225,270	9.7	189,884	7.3	421,825	9.7
小計	225,270	9.7	189,884	7.3	421,825	9.7
合計	2,317,765	100.0	2,615,915	100.0	4,366,163	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。